

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年1月29日

上場会社名 株式会社 シーティーエス
 コード番号 4345 URL <http://www.cts-h.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

上場取引所 JQ

(氏名) 横島 泰蔵
 (氏名) 安藤 恭治

TEL 0268-26-3700

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,416	—	240	—	242	—	136	—
20年3月期第3四半期	2,507	8.4	306	10.7	312	11.8	180	11.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	10,072.55	—
20年3月期第3四半期	12,287.01	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	3,145	1,731	55.1	127,347.17
20年3月期	2,443	1,679	68.7	123,497.94

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,731百万円 20年3月期 1,679百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2,500.00	—	4,200.00	6,700.00
21年3月期	—	2,000.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	3,200.00	5,200.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,320	0.0	330	△16.5	330	△17.9	188	△17.3	13,824.55

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

[(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 16,094株 20年3月期 16,094株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,495株 20年3月期 2,495株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 13,599株 20年3月期第3四半期 14,716株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. 上記に記載した予想数値は、本資料の提出日現在において、入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)における当社の主要顧客である土木・建設業界は、公共工事の減少に伴う受注競争の激化、低価格受注などに加え、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な経済の変調による国内経済の悪化等により、一段と厳しい環境で推移しました。

このような環境のもと、当社は、戦略事業として注力しておりますデジタルカラー複合機のレンタル及び販売を中心としたシステム事業におきまして、販売拠点の強化を行うなどの施策を実施してまいりました。また、当第3四半期会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)については、公共工事の繁忙期にあたるため、ハウス備品事業、工事・安全用品事業、測量機器事業の受注活動にも注力してまいりました。

当第3四半期累計期間の業績につきましては、上記の取り組みにもかかわらず、公共工事、民間設備投資の低迷により、ハウス備品事業並びに工事・安全用品事業の売上高が前年同期比減少し、システム事業については前年同期比増加したものの、売上高全体では前年同期を下回る実績となりました。

利益面につきましては、ハウス備品事業の売上高の減少による売上総利益が減少したことに加え、注力しておりますシステム事業において人件費等の販売及び一般管理費が増加したことなどにより、経常利益、四半期純利益ともに前年同期を下回る実績となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の実績は、売上高2,416,740千円(前年同期比3.6%減)、経常利益242,263千円(前年同期比22.4%減)、四半期純利益136,976千円(前年同期比24.2%減)となりました。

なお、経営成績に関する定性的情報の前年同期比は参考として記載しております。

事業部門別の業績は、次のとおりであります。

<システム事業>

当事業に関しましては、注力商品として「ITレンタマン」ブランドで推進しておりますデジタルカラー複合機のレンタル及び販売につきまして、販売拠点の強化や新規機種投入などが奏功し、受注量が好調に推移したことにより、当事業の売上高は875,748千円(前年同期比6.6%増)となりました。

<ハウス備品事業>

当事業に関しましては、当第3四半期会計期間が公共工事の繁忙期にあたるため、建設現場事務所用ユニットハウスのレンタルにつきまして、受注活動の強化に努めましたが、第2四半期までの道路特定財源の暫定税率の失効問題に伴う道路関連工事の遅延による工事発注量の減少の影響を補うに至らず、また、受注競争の激化による価格低下などもあり、当事業の売上高は699,400千円(前年同期比10.0%減)となりました。

<工事・安全用品事業>

当事業に関しましては、安全用品の販売分野において、前年同期を上回る実績となりましたが、工事分野において、当社の事業エリアにおける公共投資額の減少の影響を受け、環境・景観工事を中心に受注量が減少し、当事業の売上高は506,778千円(前年同期比11.9%減)となりました。

<測量機器事業>

当事業に関しましては、ユーザーの購入意欲の減退傾向は続いているものの、新商品の受注活動の強化や、中古測量機マーケット「ジオネットジャパン」の販促を強化したことなどにより、前年同期並みの受注を確保することができ、当事業の売上高は334,813千円(前年同期比0.2%増)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末の財政状態につきましては、総資産が3,145,300千円となり、前事業年度末と比較して701,925千円増加いたしました。

流動資産は1,355,067千円となり、前事業年度末と比較して151,322千円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金の増加42,067千円、受取手形及び売掛金の増加60,956千円によるものであります。

固定資産は1,790,233千円となり、前事業年度末と比較して550,603千円増加いたしました。主な要因は、リース資産603,605千円の計上によるものであります。

負債は1,413,506千円となり、前事業年度末と比較して649,579千円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加70,978千円、リース債務608,064千円を計上した一方で、税金の支払いにより未払法人税等が112,642千円減少したことによるものであります。

純資産は1,731,794千円となり、前事業年度末と比較して52,345千円増加いたしました。主な要因は、四半期純利益136,976千円を計上した一方で、剰余金の配当84,313千円を行ったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は55.1%となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は472,460千円となり、前事業年度末と比較して42,067千円増加いたしました。

営業活動により獲得した資金は273,010千円となりました。これは主に、税引前四半期純利益239,565千円、仕入債務の増加額70,978千円、資金支出を伴わない費用である減価償却費183,102千円及び貸倒引当金の増加額21,583千円等による資金の獲得に対して、売上債権の増加額66,213千円及び法人税等の支払額217,029千円が充当されたことによるものであります。

投資活動により使用した資金は18,135千円となりました。これは主に有形固定資産の取得20,558千円によるものであります。

財務活動により使用した資金は212,808千円となりました。これは、リース債務の返済130,450千円と配当金の支払82,357千円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の業績予想につきましては、平成20年10月31日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によりおりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会 第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用できることとなったことに伴い、第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によりしております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とした定額法を採用しており、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額として取得したものとしてリース資産に計上する方法によりしております。

この変更により、従来の方法と比べ、当第3四半期会計期間末の貸借対照表については、有形固定資産が603,605千円、無形固定資産が3,668千円増加し、流動負債が202,724千円、固定負債が405,339千円増加しております。

なお、当第3四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

（単位：千円）

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	472,460	430,393
受取手形及び売掛金	731,492	670,535
商品	21,801	31,056
原材料	7,426	4,216
半成工事	2,934	110
その他	156,539	87,733
貸倒引当金	37,586	20,301
流動資産合計	1,355,067	1,203,745
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産（純額）	37,298	46,487
建物（純額）	271,050	280,895
土地	730,861	730,861
リース資産	603,605	-
その他（純額）	64,887	78,330
有形固定資産合計	1,707,702	1,136,574
無形固定資産	33,959	38,807
投資その他の資産		
投資その他の資産	61,300	72,679
貸倒引当金	12,729	8,431
投資その他の資産合計	48,571	64,248
固定資産合計	1,790,233	1,239,630
資産合計	3,145,300	2,443,375
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	419,531	348,553
未払法人税等	13,381	126,023
リース債務	202,724	-
その他	260,978	179,039
流動負債合計	896,615	653,617
固定負債		
リース債務	405,339	-
その他	111,551	110,309
固定負債合計	516,891	110,309
負債合計	1,413,506	763,926

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	425,996	425,996
資本剰余金	428,829	428,829
利益剰余金	1,289,876	1,237,214
自己株式	412,664	412,664
株主資本合計	1,732,038	1,679,375
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	243	73
評価・換算差額等合計	243	73
純資産合計	1,731,794	1,679,448
負債純資産合計	3,145,300	2,443,375

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位:千円)

当第3四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

売上高	2,416,740
売上原価	1,389,318
売上総利益	1,027,422
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	21,583
役員報酬	41,000
給料及び手当	315,840
法定福利費	44,236
減価償却費	52,883
退職給付費用	7,855
その他	303,134
販売費及び一般管理費合計	786,536
営業利益	240,886
営業外収益	
受取利息	89
受取配当金	365
受取地家賃	2,700
受取保険金	4,302
その他	2,092
営業外収益合計	9,549
営業外費用	
支払利息	2,640
コミットメントフィー	1,224
投資有価証券評価損	4,140
その他	168
営業外費用合計	8,172
経常利益	242,263
特別利益	
固定資産売却益	361
特別利益合計	361
特別損失	
固定資産除却損	43
減損損失	3,016
特別損失合計	3,059
税引前四半期純利益	239,565
法人税、住民税及び事業税	103,345
法人税等調整額	756
法人税等合計	102,588
四半期純利益	136,976

【第3四半期会計期間】

(単位:千円)

当第3四半期会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

売上高	884,184
売上原価	492,228
売上総利益	391,955
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	13,145
役員報酬	14,850
給料及び手当	106,570
法定福利費	14,884
減価償却費	17,730
退職給付費用	2,600
その他	102,141
販売費及び一般管理費合計	271,924
営業利益	120,030
営業外収益	
受取利息	9
受取配当金	25
受取地代家賃	900
受取保険金	1,866
その他	946
営業外収益合計	3,747
営業外費用	
支払利息	1,544
コミットメントフィー	403
投資有価証券評価損	480
営業外費用合計	2,427
経常利益	121,350
特別利益	
固定資産売却益	6
特別利益合計	6
特別損失	
減損損失	3,016
特別損失合計	3,016
税引前四半期純利益	118,340
法人税、住民税及び事業税	52,280
法人税等調整額	2,118
法人税等合計	50,161
四半期純利益	68,178

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	239,565
減価償却費	183,102
貸倒引当金の増減額(は減少)	21,583
減損損失	3,016
受取利息及び受取配当金	454
支払利息	2,640
有形固定資産売却損益(は益)	361
有形固定資産除却損	43
投資有価証券評価損益(は益)	4,140
売上債権の増減額(は増加)	66,213
たな卸資産の増減額(は増加)	3,221
仕入債務の増減額(は減少)	70,978
その他	30,963
小計	492,225
利息及び配当金の受取額	454
利息の支払額	2,640
法人税等の支払額	217,029
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	20,558
有形固定資産の売却による収入	885
無形固定資産の取得による支出	53
貸付金の回収による収入	151
その他	1,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,135
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	130,450
配当金の支払額	82,357
財務活動によるキャッシュ・フロー	212,808
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	42,067
現金及び現金同等物の期首残高	430,393
現金及び現金同等物の四半期末残高	472,460

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

「参考資料」

【前第3四半期損益計算書】

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額(千円)
I 売上高	2,507,174
II 売上原価	1,458,441
売上総利益	1,048,732
III 販売費及び一般管理費	742,578
営業利益	306,153
IV 営業外収益	8,602
V 営業外費用	2,727
経常利益	312,029
VI 特別利益	1,317
VII 特別損失	567
税引前四半期純利益	312,778
法人税、住民税及び事業税	136,286
法人税等調整額	△ 4,327
四半期純利益	180,820

【前第3四半期キャッシュ・フロー計算書】

	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前四半期純利益	312,778
2 減価償却費	56,233
3 貸倒引当金の増加額	6,558
4 受取利息及び受取配当金	△ 535
5 支払利息	371
6 固定資産売却益	△ 1,317
7 固定資産除却損	567
8 売上債権の減少額	57,182
9 たな卸資産の増加額	△ 14,057
10 仕入債務の増加額	30,403
11 その他	10,581
小計	458,767
12 利息及び配当金の受取額	535
13 利息の支払額	△ 371
14 法人税等の支払額	△ 109,002
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,929
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	△ 35,640
2 有形固定資産の売却による収入	2,057
3 無形固定資産の取得による支出	△ 8,785
4 貸付金の回収による収入	146
5 その他	1,568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 40,653
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 自己株式の取得による支出	△ 244,320
2 配当金の支払額	△ 126,372
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 370,692
IV 現金及び現金同等物の減少額	△ 61,415
V 現金及び現金同等物の期首残高	513,141
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	451,726

【販売実績】

事業部門の名称	前第3四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		(参考) 前事業年度 (平成20年3月期)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
システム事業	821,258	32.8	875,748	36.2	1,101,698	33.2
ハウス備品事業	776,934	31.0	699,400	28.9	1,037,322	31.2
工事・安全用品事業	574,995	22.9	506,778	21.0	726,136	21.9
測量機器事業	333,985	13.3	334,813	13.9	453,799	13.7
合計	2,507,174	100.0	2,416,740	100.0	3,318,957	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。